


- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； • 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息，以及律师研究成果等公益法律服务； • 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； • 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。
 | <ul style="list-style-type: none"> • 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 • 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。 • 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。 • WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。 |
|--|--|



Issue 900-2024/12/17~2024/12/23

目录

(点击目录标题,可转至相应正文;点击正文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于修改和废止部分行政法规的决定 2
- 国家发展和改革委员会等七部门关于发挥国内贸易信用保险作用 助力提高内外贸一体化水平的意见..... 2
- 国家市场监督管理总局关于印发《横向经营者集中审查指引》的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局关于印发《网络交易执法协查暂行办法》的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局关于对电动汽车供电设备实施强制性产品认证管理的公告..... 4

二、最新资讯

- 全国人大法工委明确，新《公司法》第 88 条（股权转让的出资责任）不溯及既往..... 5
- 全国人大常委会审议增值税法草案、反不正当竞争法修订草案、危险化学品安全法草案等..... 6
- 中国人民银行、国家外汇管理局优化政策推进跨国公司本外币一体化资金池业务试点..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 行政法規の一部改廃に関する国務院による決定 2
- 国内貿易信用保険を大いに活用し、国内貿易と対外貿易の一体化水準の向上を後押しすることに関する国家發展改革委員会など七部門による意見..... 2
- 「水平型事業者集中審査手引き」公布に関する国家市場監督管理総局による通知..... 3
- 「オンライン取引の法執行・調査協力暫定弁法」公布に関する国家市場監督管理総局による通知..... 3
- 電気自動車充電設備に対し強制性製品認証管理を実施することに関する国家市場監督管理総局による公告..... 4

二、新着情報

- 全国人民代表大会常務委員会法制作業委員会が、新「会社法」第 88 条（持分譲渡に係る出資責任）は、遡及効を持たないことを明らかにした 5
- 増徴税法法案、不正競争防止法修正案、危険化学品安全法法案などが、全国人民代表大会常務委員会での審議に付された..... 6
- 中国人民銀行、国家外貨管理局が、政策を最適化し、多国籍企業の人民元・外貨一体化資金プール業務の試験的運用を推進することを明らかにした..... 6

- 北京海淀法院发布涉公司治理纠纷典型案例..... 7

三、里兆解读

- 《网络安全安全管理条例》解读..... 7

四、近期热点话题..... 11

一、最新中国法令

- 国务院关于修改和废止部分行政法规的决定

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 797 号

【发布日期】2024-12-13

【实施日期】2025-01-20

【内容提要】该决定对 21 部行政法规的部分条款予以修改,对 4 部行政法规予以废止。其中包括:

- 修改《医疗器械监督管理条例》等 5 部行政法规,调整了已不使用的机构名称、已变更的机构名称和职责划转涉及的机构名称;
- 修改《出版管理条例》等 6 部行政法规,根据《国务院关于取消和调整一批罚款事项的决定》(国发[2023]20号),相应修改了有关处罚的种类、幅度,调整了有关罚款数额和计算方式;
- 修改《互联网上网服务营业场所管理条例》等 7 部行政法规,在全国范围推广自由贸易试验区暂时调整适用有关行政法规规定试点的成功经验,取消了部分审批事项、将部分审批事项改为备案管理。

【法令全文】请点击以下网址查看:

https://www.gov.cn/zhengce/content/202412/content_6992432.htm

- 国家发展和改革委员会等七部门关于发挥国内贸易信用保险作用 助力提高内外贸一体化水平的意见

【发布单位】国家发展和改革委员会等七部门

【发布文号】发改财金〔2024〕1731号

【发布日期】2024-12-16

【内容提要】该意见提出:

- 重点支持集成电路、工业母机、国产大飞机、基础软件和工业软

- 北京海淀裁判所が、コーポレートガバナンス関連紛争の代表的な裁判例を公表した..... 7

三、里兆解説

- 「ネットワークデータセキュリティ管理条例」を考察する 7

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

- 行政法规の一部改廃に関する国务院による決定

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 797 号

【発布日】2024-12-13

【実施日】2025-01-20

【概要】本決定において、21 部の行政法規における一部の条項を修正し、4 部の行政法規を廃止している。具体的には、

- 「医療器械監督管理条例」など 5 部の行政法規を修正し、すでに使用されなくなっている機関名称、変更済みの機関名称、職責が委譲されている機関名称を調整している。
- 「出版管理条例」などの 6 部の行政法規を修正し、「過料の一部取消・調整に関する国务院による決定」(国発[2023]20号)に基づき、該当処罰の種類、程度、過料金額及び計算式が調整されている。
- 「インターネットネットワーク接続サービス営業場所管理条例」などの 7 部の行政法規を修正し、自由貿易試験区における行政法規の一時的な調整・適用の試行運用実績を全国範囲で普及させ、一部の審査許可事項を廃止し、一部の審査許可事項を届出管理に変更されている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202412/content_6992432.htm

- 国内貿易信用保険を大いに活用し、国内貿易と対外貿易の一体化水準の向上を後押しすることに関する国家発展改革委員会など七部門による意見

【発布機関】国家発展改革委員会など七部門

【発布番号】发改財金〔2024〕1731号

【発布日】2024-12-16

【概要】本意見では、以下の点が言及されている。

- 集積回路、産業機械、国産大型航空機、基礎ソフトウェア及び工業ソフト

件等高技术产业链有关企业、首台套自主产品和首批次新材料推广应用等重点行业企业投保内贸险；

- 大力支持自由贸易试验区、自由贸易港、海关特殊监管区域、边境经济合作区等外经贸活跃区域内，以及高新技术产业开发区、国家自主创新示范区等创新活跃区域的企业投保内贸险。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202412/t20241216_1395044.html

● 国家市场监督管理总局关于印发《横向经营者集中审查指引》的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国市监反执二发〔2024〕113号

【发布日期】2024-12-10

【实施日期】2024-12-10

【内容提要】该指引仅对横向经营者集中审查及相关合规工作作出一般性指导，供反垄断执法机构和经营者参考，不具有强制性。内容包括总则、证据材料、相关市场、市场份额和市场集中度、单边效应、协调效应、潜在竞争、市场进入、买方力量、效率、其他因素等十二章，包含案例 29 个，主要构建横向经营者集中审查框架、明确竞争分析基础要素有关规则、阐明横向集中竞争损害评估思路。

【法令全文】请点击以下网址查看：

横向经营者集中审查指引

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fldzfes/art/2024/art_635d601b816e412e88265f83d4f6794d.html

官方图解

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/xwxs/art/2024/art_a348bdd8df6b4e938b77c2e7b6b191fa.html

● 国家市场监督管理总局关于印发《网络交易执法协查暂行办法》的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局

【发布文号】国市监网监发〔2024〕115号

【发布日期】2024-12-20

【实施日期】2025-01-20

【内容提要】该办法内容包括：

ウェアなどのハイテク産業チェーン関連企業、第一陣自主製品及び第一陣新素材の普及促進などの産業分野における主力企業による国内貿易保険の加入を重点的に支援する。

- 自由貿易試験区、自由貿易港、税関特殊監督管理区域、国境経済合作区などの対外経済貿易が活発な区域内、及びハイテク産業開発区、国家自主イノベーションモデル区など、イノベーションが活発な区域の企業による国内保険の加入を大いに後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202412/t20241216_1395044.html

● 「水平型事業者集中審査手引き」公布に関する国家市场监督管理总局による通知

【発布機関】国家市场监督管理总局

【発布番号】国市監反執二発〔2024〕113号

【発布日】2024-12-10

【実施日】2024-12-10

【概要】本手引きは、反トラスト法執行機関及び事業者の参考になるように、水平型事業者集中審査及びそのコンプライアンス対応作業を進める上での指針を示すものとして、作成されたものであり、強制力を有さない。本手引きは、総則、証拠材料、関連市場、マーケットシェア及び市場集中度、ユニラテラル効果、シナジー効果、潜在的な競争、市場進出、買い手の市場における影響力、効率、その他要素などの12の章節から構成され、29件の事例も含まれている（大項目：水平型事業者集中審査の枠組み、競争性分析の基本要素・関連ルールの明確化、水平型事業者集中による競争阻害性評価方法の明確化）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

水平型事業者集中審査手引き

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fldzfes/art/2024/art_635d601b816e412e88265f83d4f6794d.html

公式図解

https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/xwxs/art/2024/art_a348bdd8df6b4e938b77c2e7b6b191fa.html

● 「オンライン取引の法執行・調査協力暫定弁法」公布に関する国家市场监督管理总局による通知

【発布機関】国家市场监督管理总局

【発布番号】国市監網監発〔2024〕115号

【発布日】2024-12-20

【実施日】2025-01-20

【概要】本弁法の内容に含まれるもの：

执法协查适用范围
<ul style="list-style-type: none"> 市场监管部门开展执法活动时，要求平台经营者提供有关平台内经营者信息及相关交易信息，对协查事项进行核实确认并回复结果，协助开展执法工作的行为或活动。
执法协查内容
<ul style="list-style-type: none"> 平台内经营者身份信息、商品或者服务信息，支付记录、物流快递、退换货以及售后等交易信息。 因案件办理需要，确需平台依法提供标准化字段以外特殊信息的，应当报省级市场监督管理部门同意。
执法协查对象
<ul style="list-style-type: none"> 网络交易平台经营者； 为经营者提供网络经营场所、商品浏览、在线支付等网络交易平台服务的网络服务提供商； 为网络交易经营者提供宣传推广、支付结算、物流快递等服务的经营者。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/wjs/art/2024/art_559ed0e6d08e445aba0627f51c185281.html

● [国家市场监督管理总局关于对电动汽车供电设备实施强制性产品认证管理的公告](#)

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国家市场监督管理总局公告 2024 年第 50 号
【发布日期】2024-12-16
【内容提要】根据该公告：

- 2025 年 03 月 01 日起，指定认证机构开始受理电动汽车供电设备 CCC 认证委托。
- 2026 年 08 月 01 日起，未获得 CCC 认证证书和标注认证标志的电动汽车供电设备，不得出厂、销售、进口或者在其他经营活动中使用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2024/art_f4e732318455444f9eb18e055125e395.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

法執行・調査協力の対象範囲
<ul style="list-style-type: none"> 市場監督管理部門が、法執行活動を展開するにあたって、プラットフォーム内の事業者情報及び取引情報の提供、調査協力対象事項の確認及び結果の報告、法執行活動に対する協力をプラットフォーム事業者に求める。
法執行調査協力の内容
<ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム内の事業者の本人確認情報、商品若しくはサービス情報、支払記録、物流速達、返品・取り換え及びアフターサービスなどの取引情報。 案件処理に必要なために、プラットフォームから、予め定められた情報とは別に、特別な情報を提供してもらう必要がある場合、省級市場監督管理部門の同意を得る必要がある。
法執行・調査協力の対象者
<ul style="list-style-type: none"> オンライン取引プラットフォーム事業者。 事業者がオンライン営業場所、商品の閲覧、オンライン決済などのオンライン取引プラットフォームサービスを提供するオンラインサービス提供者。 オンライン取引事業者が宣伝プロモーション、支払い決済、物流配送などのサービスを提供する事業者。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/wjs/art/2024/art_559ed0e6d08e445aba0627f51c185281.html

● [電気自動車充電設備に対し強制性製品認証管理を実施することに関する国家市场监督管理总局による公告](#)

【発布機関】国家市场监督管理总局
【発布番号】国家市场监督管理总局公告 2024 年第 50 号
【発布日】2024-12-16
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 2025 年 3 月 1 日から所定の認証機構が電気自動車充電設備 CCC 認証委託の受け入れを開始する。
- 2026 年 8 月 1 日からは、CCC 認証証書の取得と認証マークの表示ができていない電気自動車充電設備は、出荷、販売、輸入又は他の経営活動に使用してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/rzjgs/art/2024/art_f4e732318455444f9eb18e055125e395.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● 全国人大法工委明确，新《公司法》第 88 条（股权转让的出资责任）不溯及既往

日前，全国人大常委会法制工作委员会（简称“全国人大法工委”）关于 2024 年法规等规范性文件备案审查工作情况的报告，提请十四届全国人大常委会审议。报告公布了 10 起典型案例，其中包括股权转让的出资责任问题，全国人大法工委明确：新《公司法》第 88 条不溯及既往，并将督促有关司法解释制定机关采取适当措施予以妥善处理。

新《公司法》第 88 条第 1 款规定，“股东转让已认缴出资但未届出资期限的股权的，由受让人承担缴纳该出资的义务；受让人未按期足额缴纳出资的，转让人对受让人未按期缴纳的出资承担补充责任。”

《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国公司法〉时间效力的若干规定》第 4 条第 1 款规定，“公司法施行前的法律事实引起的民事纠纷案件，当时的法律、司法解释没有规定而公司法作出规定的下列情形，适用公司法的规定：股东转让未届出资期限的股权，受让人未按期足额缴纳出资的，关于转让人、受让人出资责任的认定，适用公司法第 88 条第 1 款的规定。”即，股权转让事实发生在新《公司法》生效前（即，2024 年 07 月 01 日前），也应适用新《公司法》第 88 条第 1 款的上述规定。

对此，全国人大法工委经审查认为，《立法法》第 104 条规定：“法律、行政法规、地方性法规、自治条例和单行条例、规章不溯及既往，但为了更好地保护公民、法人和其他组织的权利和利益而作的特别规定除外。”这是一项重要法治原则。《公司法》第 88 条是 2023 年修订公司法时新增加的规定，新修订的公司法自 2024 年 07 月 01 日起施行；《公司法》第 88 条规定不溯及既往，即，对新修订的《公司法》施行之后发生的有关行为或者法律事实具有法律效力，不溯及之前；《公司法》第 88 条规定的事项不存在《立法法》第 104 条规定的但书情形。全国人大法工委将督促有关司法解释制定机关采取适当措施予以妥善处理。

（里兆律师事务所 2024 年 12 月 23 日编写）

二、新着情報

● 全国人民代表大会常務委員会法制作業委員会が、新「会社法」第 88 条（持分譲渡に係る出資責任）は、遡及効を持たないことを明らかにした

先頃、全国人民代表大会常務委員会法制作業委員会は、2024 年法規など規範性文書の届出審査作業状況に関する報告を第十四期全国人民代表大会常務委員会に付議した。本報告書では、10 件の代表的裁判例が記載されており、そのうち、持分譲渡に係る出資責任問題について、新「会社法」第 88 条は、遡及効を有しないため、司法解释制定機関に適切に処理するよう働きかけを行っていくことを明らかにしている。

新「会社法」第 88 条第 1 項において、「株主は、出資の払込を引き受けているが、出資期限が未到来の出資持分を譲渡する場合、譲受人が当該出資の払込義務を負う。譲受人が、所定の期限通りに出資額を満額払い込んでいない場合、譲受人による払込が遅延している出資額につき、譲渡人が補充責任を負う。」と定めている。

『『中華人民共和国会社法』適用の時間的効力に関する最高人民法院による若干規定』第 4 条第 1 項において、「会社法施行前の法律事実に関する民事紛争事件について、当時の法律、司法解释で規定がなく、会社法で定められている状況については、会社法の規定が適用される。例えば、株主が、出資期限未到来の持分を譲渡し、譲受人が期日通りに払込を行わない場合における、譲渡人、譲受人の出資責任に関する認定には、会社法第 88 条第 1 項の規定が適用される。」ことを定めている。即ち、持分譲渡の事実が、新「会社法」発効前（即ち、2024 年 7 月 1 日前）に発生したものである場合にも、新「会社法」第 88 条第 1 項の上記規定が適用されることになっている。

これに対して、全国人民代表大会常務委員会法制作業委員会は審査を行ったうえで、「立法法」第 104 条では、「法律、行政法规、地方法規、自治条例及び単行条例、規則は遡及効を持たない。但し、公民、法人及びその他組織の権利及び利益をより良く保護するために設けられた特別規定である場合を除く」と定めており、これは重要な法治原則である。「会社法」第 88 条は、2023 年の会社法修正時に新たに追記された規定であり、新たに修正された会社法は、2024 年 7 月 1 日から施行されている。「会社法」第 88 条規定は、遡及効を持たず、即ち、新たに修正された「会社法」施行後に発生した行為又は法律事実に対して法的効力を有するが、それ以前に遡って適用されるものではない。「会社法」第 88 条に定める事項には、「立法法」第 104 条規定の但し書きの状況は存在しない。よって、全国人民代表大会常務委員会法制作業委員会は、司法解释制定機関に適切に処理するように働きかけを行っていくことを明らかにした。

（里兆法律事務所が、2024 年 12 月 23 日付で作成）

- 全国人大常委会审议增值税法草案、反不正当竞争法修订草案、危险化学品安全法草案等

十四届全国人大常委会第十三次会议于 2024 年 12 月 21 日至 25 日在北京举行。会议议程包括审议增值税法草案；审议国务院关于提请审议反不正当竞争法修订草案、危险化学品安全法草案的议案；等。

<p>增值税法草案三次审议稿</p> <p>此次拟作以下修改：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 规范立法授权，对有关内容改由在法律中直接作出规定，或者经清理规范后纳入税收优惠范围。 ▪ 完善税收优惠相关规定。 ▪ 做好与关税法等有关法律的衔接。
<p>反不正当竞争法修订草案</p> <p>主要包括：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 完善不正当竞争行为相关规定。完善规制混淆行为的情形，强化商业贿赂治理，加强对网络不正当竞争的规制。 ▪ 健全反不正当竞争监管和处罚制度，丰富监管措施，科学设置处罚额度。
<p>危险化学品安全法草案</p> <p>主要包括：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 明确危险化学品安全管理总体要求。 ▪ 强化落实危险化学品单位主体责任和政府监管部门监管责任。 ▪ 加强化工园区安全管理。 ▪ 加强危险化学品生产、储存、使用、经营、运输的安全管理。 ▪ 加强应急救援队伍和能力建设。 ▪ 相应的法律责任。

(里兆律师事务所 2024 年 12 月 20 日编写)

- 中国人民银行、国家外汇管理局优化政策 推进跨国公司本外币一体化资金池业务试点

日前，中国人民银行、国家外汇管理局决定在上海、北京、江苏、浙江、广东、海南、陕西、宁波、青岛和深圳等 10 省市优化跨国公司本外币一体化资金池业务试点政策。

试点政策主要包括：

- 允许跨国公司境内成员企业间错币种借贷用于经常项目跨境支付业务；
- 简化备案流程及涉外收付款相关材料审核；
- 允许跨国公司根据宏观审慎原则自行决定

- 增值税法草案、不正当竞争防止法修正草案、危险化学品安全法草案などが、全国人民代表大会常務委員会での審議に付された

第十四期全国人民代表大会常務委員会第十三次會議が、2024 年 12 月 21 日から 25 日までの期間、北京にて開催される。會議の議題には、増値税法草案の審議、国务院から付議の要請があった反不正当竞争法修正草案の審議、危险化学品安全法草案の審議などが含まれる。

<p>増値税法草案の第三回目の審議案</p> <p>今般、以下の観点から修正が行われる予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 立法権付与プロセスの適正化を図り、該当内容を法律に直接定める、又は整理・調整を行った上で、税制優遇対象範囲に組み入れるようにする。 ▪ 税制優遇関連規定を整備する。 ▪ 関税法などの関連法律との整合性を確保する。
<p>反不正当竞争法改正法案</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 反不正当竞争行為関連規定を整備する。規制の対象になる混同惹起行為の態様を追記し、商業賄賂に対する管理を強化し、オンライン上の反不正当竞争行為に対する規制を強化する。 ▪ 反不正当竞争行為に対する監督管理及び処罰制度を整備し、監督管理措置を増やし、処罰の上限額を合理的に設ける。
<p>危险化学品安全法草案</p> <p>主な内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 危险化学品安全管理全般にわたるルールの明確化。 ▪ 危险化学品組織の当事者責任及び政府部門の監督管理責任の強化。 ▪ 化学工業園區安全管理の強化。 ▪ 危险化学品の生産、貯蔵、使用、經營、輸送の安全管理の強化。 ▪ 緊急救援隊及びその能力の強化。 ▪ 法的責任。

(里兆法律事務所が、2024 年 12 月 20 日付で作成)

- 中国人民銀行、国家外貨管理局が、政策を最適化し、多国籍企業の人民元・外貨一体化資金プール業務の試験的運用を推進することを明らかにした

先頃、中国人民銀行、国家外貨管理局は、上海、北京、江蘇省、浙江省、広東省、海南省、陝西省、寧波、青島及び深センなどの 10 の省市において、多国籍会社の人民元・外貨一体化資金プール業務試行政策を最適化することを決定した。

試行政策の主な内容：

- 多国籍会社の中国国内グループ企業間で、異なる通貨での貸出を經常項目クロスボーダー支払業務に使用することを認める。
- 届出フロー及びクロスボーダー受け払い関連書類の審査を簡素化する。
- 多国籍会社が独自にマクロブルーデンス原則のもの

外債和境外放款的归集比例；

- 支持跨国公司主办企业通过国内资金主账户代境外成员企业办理其与境内成员企业或境外主体之间的集中收付。

(里兆律师事务所 2024 年 12 月 20 日编写)

とで、外債と海外貸付の資金集中の比率を決定することを認める。

- 多国籍企業のホスト企業が、国内資金のメイン口座を通じて、海外のグループ企業に代わって、国内グループ企業または海外企業との間の集中的な受け払いを処理することを支援する。

(里兆法律事務所が、2024 年 12 月 20 日付で作成)

● 北京海淀法院发布涉公司治理纠纷典型案例

北京海淀法院召开新闻发布会，通报近五年公司类案件的审理情况，并精选涉公司治理纠纷八起典型案例予以发布。

本次发布的典型案例主要涉及以下问题的认定：

- 未提前通知会议议题对股东会决议效力的影响；
- 董事会的召集程序和表决方式可以由公司章程作出规定；
- 修改股东出资期限不能简单适用资本多数决规则；
- 董事、监事未尽勤勉义务造成公司损害应承担赔偿责任；
- 股东可就董监高损害公司利益的行为提起股东代表诉讼；
- 公司股东、监事、实际控制人通过关联交易损害公司利益应承担赔偿责任；
- 一人公司人格独立的审查认定标准；
- 异议股东回购请求权的行使。

(里兆律师事务所 2024 年 12 月 20 日编写)

● 北京海淀裁判所が、コーポレートガバナンス関連紛争の代表的な裁判例を公表した

北京海淀裁判所は、記者会見を開き、直近 5 年間における会社絡みの事案の審理状況を報告し、そのうち、コーポレートガバナンス紛争関連の代表的な事例(8 件)を公表した。

今回公表された代表的な裁判例における主な判定内容：

- 会議の議題に関する事前通知を怠ったことによる株主会決議の効力への影響。
- 董事会の招集手続及び表决方法は、会社定款で定めることが可能である。
- 株主の出資期限の修正は、簡単に資本多数決で決められるものではない。
- 董事、監事は、勤勉義務を果たしていなかったために会社に損害をもたらした場合、賠償責任を負う必要がある。
- 董事・監事・高級管理職者の行為によって、会社利益が害された場合、株主は、株主代表訴訟を提起することが可能である。
- 会社の株主、監事、実質的支配者が、関連取引を通じて、会社の利益を害した場合、賠償責任を負う必要がある。
- 一人会社の人格独立に関する審査認定基準。
- 異議のある株主による買取請求権の行使。

(里兆法律事務所が、2024 年 12 月 20 日付で作成)

三、里兆解读

● 《网络数据安全条例》解读

内容提要

《网络数据安全条例》(以下简称“条例”)草案自 2021 年公开征求意见后，经过近 3 年的反复研讨，于 2024 年 09 月 24 日正式发布，并将于 2025 年 01 月 01 日开始施行。条例吸收了监管部门在 APP 治理、数据跨境等方面的监管经验，将散落在规范性文件中的合规要求上升至行政法规层级。对企业而言，需要根据条例重新审视自身的网络数据处理活动之合规性。

三、里兆解説

● 「ネットワークデータセキュリティ管理条例」を考察する

概要

「ネットワークデータセキュリティ管理条例」(以下「条例」と略称する)の草案は 2021 年にパブリックコメントを募集した後、3 年近くにわたり研究と検討が重ねられ、2024 年 9 月 24 日に正式に発布され、2025 年 1 月 1 日から施行される。条例は、アプリガバナンス、データ越境などの分野における監督管理部門の監督管理経験を吸収し、規範性文書に散在するコンプライアンスに関する要求を行政法規の次元へと昇格させた。企業は、条例に基づき自身のネットワークデータ取扱活動のコンプライアンスを見直す必要がある。

正文

条例以《网络安全法》、《数据安全法》、《个人信息保护法》为上位法依据，结合监管部门在数据合规监管活动中的经验对上位法的原则性规定进行细化，从个人信息保护、重要数据安全、网络数据跨境安全管理等方面提出了若干要求。本文将就外资企业需要特别关注的内容进行简要分析。

一、条例的适用范围

条例适用于网络数据处理活动，其中，“网络数据”是指通过网络处理和产生的各种电子数据。考虑到企业目前基本都存在通过网络处理数据的行为（如，通过 Workday 进行人力资源管理，通过 APP 向消费者提供服务等），可以认为几乎所有企业的网络数据处理行为都应适用条例。

需要特别留意的是，虽然条例原则上适用于在中国境内开展的网络数据处理活动，但是，在中国境外处理中国境内自然人个人信息的活动符合《个人信息保护法》第三条第二款规定情形的（如，以向境内自然人提供产品或者服务为目的，分析、评估境内自然人的行为等），也应适用条例。此外，在中国境外开展网络数据处理活动损害中国国家安全、公共利益或者公民、组织合法权益的，也将根据条例依法追究法律责任。因此，外资企业也应关注境外关联企业的网络数据处理行为是否落入条例的适用范围。

二、个人信息保护方面的新要求

首先，在 APP 领域实际监管中，监管部门逐步对 APP 运营者提出建立“已收集个人信息清单”“与第三方共享个人信息清单”（以下合称“双清单”）的要求，本次条例将双清单的建立要求扩展到所有通过制定个人信息处理规则（即，隐私政策）的方式依法向个人进行告知的网络数据处理活动。虽然条例使用的表述为“清单等形式”，但我们判断双清单很可能会是优先要求采取的形式。

其次，条例对个人信息主体的个人信息转移请求权进行了细化规定。但是，该项权利的实现，很大程度上也受制于各网络数据处理者采取的技术标准是否具备兼容性，在未能兼容的情况下，如何更好地保障个人信息转移请求权将会成为需要在实践中不断探索的问题。

再次，条例重申网络数据处理者应当定期自行或者委托专业机构进行个人信息保护合规审计的要

本文

条例は、「サイバーセキュリティ法」「データセキュリティ法」「個人情報保護法」を上位法としての拠り所とし、監督管理部門のデータコンプライアンス監督管理活動における経験を踏まえ、上位法の原則的規定を詳細化し、個人情報保護、重要データセキュリティ、ネットワークデータ越境セキュリティ管理などの面からいくつかの要求を打ち出している。本文では、外資企業が特に注目すべき内容について簡潔に考察する。

一、条例の適用範囲

条例は、ネットワークデータの取扱い活動に適用される。ここでの「ネットワークデータ」とは、ネットワークを通して取扱い、生成される各種の電子データをいう。現在、企業には基本的にいずれもネットワークを通してデータを取扱う行為（Workday による人的資源管理、アプリによる消費者へのサービスの提供など）が存在することを考慮すると、ほぼすべての企業のネットワークデータ取扱い行為に条例が適用されることになると思われる。

特に注意すべきなのは、条例は原則として中国国内で展開されるネットワークデータ取扱い活動に適用されるのだが、中国国外で中国国内の自然人の個人情報を取扱い活動が「個人情報保護法」第3条第2項で定める状況に該当する場合（例えば、国内の自然人向けの製品やサービスの提供を目的としたもの、国内の自然人の行為を分析し評価することなど）にも、条例が適用されるということである。また、中国国外でネットワークデータ取扱い活動を展開し中国の国家安全、公共利益又は公民、組織の合法的權益を損なう場合も、条例に依拠して法により法的責任が追及される。そのため、外資企業も国外の関係する企業のネットワークデータ取扱い行為が条例の適用範囲に該当するかどうかには注意を払わなければならない。

二、個人情報保護に関する新たな要求

まず、アプリ分野の実際の監督管理において、監督管理部門はアプリ運営事業者に対し「収集済の個人情報リスト」「第三者と共有する個人情報リスト」（以下「ダブルリスト」と併称する）の作成要求を次々と打ち出しており、今回の条例ではダブルリストの作成要求を個人情報取扱い規則（即ち、プライバシーポリシー）を制定することで法に依拠して個人に告知を行うすべてのネットワークデータ取扱い活動にまで拡張している。条例では「リスト等の形式」と表記されているが、ダブルリストを優先して採用するよう求められる可能性が高いと考えられる。

次に、条例は個人情報主体の個人情報移転請求権について詳細化し定めている。しかし、この権利の実現は、各ネットワークデータ取扱者が採用する技術基準が互換性を備えているかどうかにも大きく左右され、互換性がない場合には、個人情報移転請求権を如何にしてよりよく保障するかが実務の中で絶えず模索されていかなければならない課題となるであろう。

また、条例は、ネットワークデータ取扱者が定期的に個人情報保護コンプライアンス監査を自ら又は専門機関に

求。2024 年 10 月，中国网络安全审查认证和市场
监管大数据中心开展全国首批个人信息保护合规审
计师认证；11 月，全国网络安全标准化技术委员会
在北京开展《数据安全技术--个人信息保护合规审
计要求》国家标准试点工作并选取 36 家企业作为
标准应用首批试点单位。该等迹象表明，《个人信息
保护合规审计管理办法（征求意见稿）》很可能在近期正式发
布，建议企业尽早为实施个人信息保护合
规审计做好准备。

最后，条例还规定处理 1000 万人以上个人信
息的网络数据处理者还应遵守条例第三十条、第三
十二条对处理重要数据的网络数据处理者（以下简
称“重要数据处理者”）的要求，具体请见下一部分
内容。

三、重要数据处理者的义务

根据条例规定，重要数据处理者应当设置网络
数据安全负责人和网络数据安全机构。其中，
网络数据安全负责人应满足一定的任职资格，即，
具备网络数据安全专业知识和相关管理工作经历，
且应由重要数据处理者的管理层成员担任。同时，
掌握特定种类、规模的重要数据的重要数据处理者，
还应当对网络数据安全负责人和关键岗位的人员进
行安全背景审查。

此外，条例还规定，重要数据处理者因合并、
分立、解散、破产等可能影响重要数据安全的，应
当采取措施保障网络数据安全，并向主管部门报告
重要数据处置方案、接收方的名称或者姓名和联系
方式等，进一步体现了监管部门在重要数据监管上
的关注。

对于外资企业而言，其处理的网络数据涉及重
要数据的可能性较小，在所属行业未公布重要数据
目录且未收到主管部门关于企业涉及重要数据处
理活动的通知之情况下，暂可不必过分关注重要数
据合规问题。但是，如前文所言，若企业处理个人
信息的数量达到 1000 万人以上，则需要承担上述重
要数据处理者义务，故建议企业持续监控自身的个
人信息处理数量。

四、数据跨境的关注点

2022 年至 2023 年发布的《数据出境安全评估
办法》《个人信息出境标准合同办法》《个人信息保

委託して実施しなければならないという要求にも改めて
言明している。2024 年 10 月、中国サイバーセキュリティ
審査認証及び市場監督管理ビッグデータセンターは全
国初となる個人情報保護コンプライアンス監査士認証を
実施した。11 月、全国サイバーセキュリティ標準化技術
委員会は北京で「データセキュリティ技術—個人情報保
護コンプライアンス監査要求」という国家標準の試験的
試みを実施し、36 社を標準応用対象の最初の試行組
織に選定した。これらの動きは、「個人情報保護コンプ
ライアンス監査管理弁法（意見募集案）」がもう間もなく正
式に発布される可能性が高いことを示すものであり、企
業はできるだけ早期に個人情報保護コンプライアンス監
査を実施するための準備をしておくのがよい。

最後に、条例では 1,000 万人分以上の個人情報
を取扱うネットワークデータ取扱者は、条例第 30 条、第
32 条における重要データを取扱うネットワークデータ取扱
者（以下「重要データ取扱者」と略称する）への要求を遵
守しなければならないと定めており、具体的には次の部
分の内容を参照していただきたい。

三、重要データ取扱者の義務

条例の規定によると、重要データ取扱者は、ネットワ
ークデータセキュリティ責任者及びネットワークデータセキ
リティ管理機構を設置しなければならないとされている。そ
のうち、ネットワークデータセキュリティ責任者は、一定の
業務資格を満たす必要があり、即ち、ネットワークデー
タセキュリティの専門知識と係る管理業務の職歴を有し、
且つ重要データ取扱者の経営陣側メンバーとして就任し
ていなければならない。同時に、特定の種類、規模の重
要データを取り扱う重要データ取扱者は、ネットワ
ークデータセキュリティ責任者と重要なポジションの人員に対し
セキュリティ背景審査を行わなければならない。

また、条例では、重要データ取扱者が合併、分割、解
散、破産などにより重要データセキュリティに影響を
与え得る場合、ネットワークデータセキュリティを保障す
るための措置を講じ、重要データの取扱案、受領者の名
称又は氏名と連絡方式などを主管部门に報告しなけれ
ばならないとも定めており、監督管理部門の重要デー
タ監督管理における注目ポイントをさらに体现したものとな
っている。

外資系企業にとっては、取扱うネットワークデータが重
要データに関わる可能性がやや低く、所属業界において
重要データリストが公布されておらず、且つ主管部门から
の企業が重要データ取扱活動に関わることに関する通
知を受け取っていない状況においては、ひとまずは重要デ
ータコンプライアンス問題について過度に注目する必要は
ない。しかし、前述したように、企業が取扱う個人情報の
件数が 1,000 万人分以上に達すると、上述の重要デー
タ取扱者の義務を負う必要が出てくるため、企業には自
身が取扱う個人情報の件数を持続的にモニタリングする
よう勧めたい。

四、データ越境移転の注目ポイント

2022 年から 2023 年にかけて発布された「データ越境
移転安全評価弁法」「個人情報越境移転標準契約弁

护认证实施规则》细化了中国数据和个人信息跨境的三种合规手段（即，数据出境安全评估、个人信息出境标准合同备案、个人信息保护认证）；2024年发布的《促进和规范数据跨境流动规定》规定了若干种豁免采取前述合规手段的场景，为企业数据跨境活动提供了便利；2024年各自贸区颁布的数据跨境“正面清单”“负面清单”也进一步减轻了区内企业的数据跨境合规义务。

条例在整合上述规定的基础上，新增“为履行法定职责或者法定义务，确需向境外提供个人信息”为豁免场景，但就“法定职责或者法定义务”的含义暂未有进一步的解释。为遵守境外法律义务，是否能够将数据直接出境（如，因在境外发生的诉讼中举证而需要将数据出境）一直是实务中存在争议的问题，我们也期待监管部门后续能就“法定职责或者法定义务”是否仅限于中国法律规定的职责和义务进行明确。

五、网络平台服务提供者的义务

条例要求网络平台服务提供者加强对接入平台的第三方产品和服务提供者的监督，并对大型网络平台服务提供者提出每年度发布个人信息保护社会责任报告、遵守国家数据跨境安全监管要求、不得滥用网络数据、算法以及平台规则侵害用户利益等更高的要求。

条例对“大型网络平台”的定义为，注册用户5000万以上或者月活跃用户1000万以上，业务类型复杂，网络数据处理活动对国家安全、经济运行、国计民生等具有重要影响的网络平台。有鉴于此，外资企业在中国境内通过网络平台提供to C服务的，应特别留意其用户数量是否可能触发对大型网络平台服务提供者的监管要求。

结语

中国近年来在数据合规领域的立法活动较为频繁，监管的方式也随着实践的发展而不断调整。外资企业应密切关注数据合规领域的立法动态，及时调整自身合规管理模式，确保在合规的状态下持续开展业务。

（作者：里兆律师事务所 董红军、郑旭斌）

法」個人情報保護認証実施規則」では、中国のデータ及び個人情報越境移転の3パターンのコンプライアンス手段（即ち、データ越境移転安全評価、個人情報越境移転標準契約の届出、個人情報保護認証）を詳細化している。2024年に発布された「データ越境流動の促進及び規範化に関する規定」では、前述のコンプライアンス手段の採用を免除するいくつかの状況を定めており、企業のデータ越境活動に利便を提供したもとなっている。2024年に各自由貿易区が公布したデータ越境「ポジティブリスト」「ネガティブリスト」も区内企業のデータ越境に関するコンプライアンス義務をさらに軽減している。

条例は、上述の規定を統合した上で、「法定職責又は法定義務を履行するために、確かに国外に個人情報を提供する必要がある場合」という義務・責任の免除状況を新たに追加しているが、「法定職責又は法定義務」の定義については現時点では更なる説明はされていない。国外の法律義務を遵守するために、データを直接に越境移転できるかどうか（例えば、国外で発生した訴訟で立証するためにデータを越境移転する必要がある場合）は、常に実務において論議を呼ぶ問題であり、監督管理部門が今後「法定職責又は法定義務」を中国の法律に定める職責と義務だけに限定するかどうかを明確にしていけるか期待したい。

五、ネットワークプラットフォームサービス提供者の義務

条例は、ネットワークプラットフォームサービス提供者に対し、プラットフォームを利用している第三者製品及びサービス提供者に対する監督を強化するよう求めており、また、大型ネットワークプラットフォームサービス提供者に対しては、年度ごとに個人情報保護社会責任報告を発表し、国家のデータ越境安全监管要求を遵守し、ネットワークデータ、アルゴリズム及びプラットフォーム規則を濫用してユーザーの利益を侵害してはならないなどのより高い要求を打ち出している。

条例による「大型ネットワークプラットフォーム」の定義は、登録ユーザーが5,000万人以上、又は月のアクティブユーザーが1,000万人以上であり、業務形式が複雑で、ネットワークデータ取扱活動が国家の安全、経済運営、国の経済と人々の暮らしなどに重要な影響を与えるネットワークプラットフォームとされている。このため、外資企業が中国国内でネットワークプラットフォームを通じてto C型サービスを提供している場合、そのユーザー数が大型ネットワークプラットフォームサービス提供者に対する監督管理要求を生じ得ることになるかどうか特に注意しなければならない。

終わりに

中国では近年、データコンプライアンス分野での立法作業が頻繁に行われており、監督管理の方法も実務の発展に伴い調整されている。外資企業はデータコンプライアンス分野の立法の動きに細心の注意を払い、自らのコンプライアンス管理制度を適時に調整し、コンプライアンスを遵守しながら業務を持続的に実施するよう注意しなければならない。

（作者：里兆法律事務所 董红军、鄭旭斌）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [职员舞弊等合规案件的调查方法与应对建议](#)
- [上海国际高尔夫球乡村俱乐部近期开展会员退会、退款工作](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程](#)

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [従業員の不正行為などコンプライアンス案件の調査方法及び対応に関する助言](#)
- [上海国際ゴルフカントリークラブが、先頃、会員の退会、返金作業を開始している](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合弁契約、会社定款の修正](#)